

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 昭和46年度～			
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	04 安全で安心して暮らせるまちづくり
	小項目	施策	02 消防・防災
事務事業名			07 常備消防負担金事業
根拠法令・規程等			消防組織法
問担当課(室)			総務課
職・氏名			消防防災係長 大西武志
電 話			64-1809

事業の実施	
対 象 (誰・何に対して)	東備消防組合
目 的 (何のために)	消防組織法の規定に基づき設置した東備消防組合の費用負担を行う。
行政活動 (どのような方法で)	東備消防組合の運営経費の負担、庁舎建設等の起債償還費用の負担
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	消防・救急体制の維持、拡充により火災等の災害への対応を速やかに行う。

事業の実績						
活 動	実 施 項 目		単 位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	費用負担金		千円	598,690	611,923	605,165
	起債負担金		千円	113,092	112,020	110,963
	出動延べ回数(備前市管内)		回	1,633	1,734	1,779
実 績	直 接 事 業 費		千円	711,782	723,943	716,128
	必 要 人 員 人 件 費		千円	0.04人 263	0.02人 157	0.00人 0
	事 業 費 費 計		千円	712,045	724,100	716,128
	国 県 支 出 金		千円			
受 益 者 負 担 金		千円				
繰 入 金		千円				
市 債 債 償		千円				
そ の 他 ( )		千円				
一 般 財 源		千円	712,045	724,100	716,128	
受 益 者 負 担 比 率		%				

結果指標名					
結果指標①	単 位	説明	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標量	回	出動延べ回数	1,633	1,734	1,779
対 前 年 比	%		—	106.2%	102.6%
活 動 コ ス ト	円		598,953,000	612,080,000	605,165,000
単 位 当 た り コ ス ト	円		366,781	352,987	340,171
結果指標②	単 位	説明	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標量	—				
対 前 年 比	%				
活 動 コ ス ト	円				
単 位 当 た り コ ス ト	円				

事業の成果					
成 果 指 標 名	年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
—	目標値 (A)	—	—	—	—
	実績値 (B)	—	—	—	到達目標年度
	達成率 (B/A)	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	—
成果指標設定の考え方・式や説明					
—					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明	法に定められた事業であり、市民の安全、安心のためこの事業は不可欠である。
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> 判定理由・課題認識
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	一部事務組合としての東備消防組合への事務的経費は、業務内容を精査し、よりよい効率を求めたが、判断材料が見当たらない。
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> 判定理由・課題認識	

平成21年度の状況							
目標値	結果指標量①	結果指標量②			成果指標量		
	—	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
状況			○				廃止・完了
説明	現体制を維持していく。						

総合評価		評価区分<A~E>
市民の生命財産を守る必要があることから、設備、装備の充実は欠かせないが、費用縮減のための精査を要する。		C
		妥当性 A B C D E 有効性 効率性

平成22年度以降の方向性・内容							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	市の義務的経費であるが、その運用に際し精査を要する。						
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果			
	効率性	類似団体との比較	平成21年度以降	義務的経費の削減			